

# 宇部市下水道事業業務状況報告書

## 平成29年度下期分

平成 29 年 10 月 1 日 から

平成 30 年 3 月 31 日 まで

## 1 業務の概況

平成29年度下期の総処理水量は10,248,843<sup>m</sup><sup>3</sup>、有収水量(水道汚水分)は、5,973,067<sup>m</sup><sup>3</sup>でした。

下期の建設改良事業につきましては、東部浄化センターの再構築事業をすすめるとともに、老朽化した施設の改築更新、汚水の面整備に取り組みました。

### (1) 汚水整備戸数、汚水整備人口 (平成30年3月31日)

区分	29年度予算 (A)	下期分実績 (B)	執行率(%) (B)／(A)	29年度実績 (C)	執行率(%) (C)／(A)
汚水整備戸数(戸)	43	41	95.3	41	95.3
汚水整備人口(人)	84	88	104.8	88	104.8

### (2) 処理状況 (平成30年3月31日)

区分	29年度予算 (A)	下期分実績 (B)	執行率(%) (B)／(A)	29年度実績 (C)	執行率(%) (C)／(A)
総処理水量( <sup>m</sup> <sup>3</sup> )	21,567,000	10,248,843	47.5	20,958,655	97.2
一日平均処理水量( <sup>m</sup> <sup>3</sup> )	59,088	56,312	—	57,421	—
有収水量( <sup>m</sup> <sup>3</sup> ) (水道汚水分)	12,060,025	5,973,067	49.5	12,053,704	99.9
有収率(%)	55.9	58.3	—	57.5	—

## 2 経理の状況

### (1) 予算の執行状況

#### イ 収益的収入及び支出

款	項	目	29年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	29年度 決算額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
下水道 事業収益			5,819,585	2,777,817	47.7	5,819,724	100.0
	営業収益		3,067,344	1,502,470	49.0	3,064,628	99.9
		下水道 使用料	2,290,004	1,135,435	49.6	2,295,551	100.2
		他会 負担 金	776,334	366,080	47.2	768,080	98.9
		その 営業 収益	1,006	955	94.9	997	99.1
	営業 外 収益		2,751,946	1,275,347	46.3	2,754,800	100.1
		受取 及び 配当 金	1,173	913	77.8	1,218	103.8
		他会 負担 金	673,310	324,406	48.2	672,406	99.9
		他会 補助 金	199,744	91,732	45.9	199,732	100.0
		長期 前受 金入 戻	1,812,857	810,128	44.7	1,812,950	100.0
		雑 収益	64,862	48,168	74.3	68,494	105.6
	特別 利益		295	0	0.0	296	100.3
		過 年度 損 修正 益	295	0	0.0	296	100.3
収入計			5,819,585	2,777,817	47.7	5,819,724	100.0

(注) 消費税及び地方消費税込

款	項	目	29年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	29年度 決算額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
下水道 事業費用			5,286,313	2,851,609	53.9	5,234,093	99.0
	営業費用		4,813,047	2,610,486	54.2	4,790,948	99.5
		管渠費	141,598	85,474	60.4	141,015	99.6
		ポンプ場費	235,044	145,049	61.7	224,651	95.6
		処理場費	678,654	422,937	62.3	671,407	98.9
		萩原団地 汚水処理施設費	5,715	3,137	54.9	5,446	95.3
		総係費	219,941	137,784	62.6	216,971	98.6
		減価償却費	3,399,100	1,683,237	49.5	3,398,463	100.0
		資産減耗費	132,995	132,868	99.9	132,995	100.0
	営業外用		456,621	240,211	52.6	431,958	94.6
		支払利息及び 企業債取扱諸費	373,821	181,626	48.6	373,373	99.9
		消費税及び 地方消費税	81,932	57,717	70.4	57,717	70.4
		雑支出	868	868	100.0	868	100.0
	特別損失		12,138	912	7.5	11,187	92.2
		固定資産 売却損	4,886	0	0.0	4,886	100.0
		過年度損益 修正損	7,252	912	12.6	6,301	86.9
	予備費		4,507	0	0.0	0	0.0
		予備費	4,507	0	0.0	0	0.0
支出計			5,286,313	2,851,609	53.9	5,234,093	99.0

(注)消費税及び地方消費税込

款	項	目	29年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	29年度 決算額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
資本的収入			3,140,402	2,478,906	78.9	3,077,737	98.0
	企業債		1,204,300	1,143,500	95.0	1,143,500	95.0
		企業債	1,204,300	1,143,500	95.0	1,143,500	95.0
	出資金		421,846	204,090	48.4	420,090	99.6
		他会計 出資金	421,846	204,090	48.4	420,090	99.6
	補助金		1,465,876	1,124,627	76.7	1,464,627	99.9
		国庫補助金	1,465,876	1,124,627	76.7	1,464,627	99.9
	受益者 負担金		43,500	6,689	15.4	44,640	102.6
		受益者 負担金	43,500	6,689	15.4	44,640	102.6
	固定資産 売却代金		4,880	0	0.0	4,880	100.0
		固定資産 売却代金	4,880	0	0.0	4,880	100.0
収入計			3,140,402	2,478,906	78.9	3,077,737	98.0

(注)消費税及び地方消費税込

※平成28年度繰越事業に充当する財源は、企業債及び国庫補助金に含まれています。

平成30年度への繰越額957,806千円は、平成29年度予算額から除いています。

款	項	目	29年度 予算額(A)	下期分 執行額(B)	執行率 (B)/(A)	29年度 決算額(C)	執行率 (C)/(A)
			千円	千円	%	千円	%
資本的支出			4,982,227	3,418,190	68.6	4,963,309	99.6
	建設改良費		2,743,493	2,283,407	83.2	2,730,466	99.5
		管渠事業費	1,824,625	1,447,751	79.3	1,813,567	99.4
		処 理 場 事 業 費	915,896	834,934	91.2	914,087	99.8
		受 益 者 負 担 金 徴 収 事 務 費	625	354	56.6	624	99.8
		固 定 資 産 購 入 費	2,347	368	15.7	2,188	93.2
	企 業 債 還 金		2,232,837	1,134,783	50.8	2,232,836	100.0
		企 業 債 還 金	2,232,837	1,134,783	50.8	2,232,836	100.0
	投 資		9	0	0.0	7	77.8
		投 資	9	0	0.0	7	77.8
	予 備 費		5,888	0	0.0	0	0.0
		予 備 費	5,888	0	0.0	0	0.0
支 出 計			4,982,227	3,418,190	68.6	4,963,309	99.6

(注) 消費税及び地方消費税込

※平成28年度からの繰越事業分は、管渠事業費及び処理場事業費に含まれています。

平成30年度への繰越事業費1,466,321千円は、平成29年度予算額から除いています。

(2) 財務諸表

イ 損益計算書

(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)

	営業費用 2,579,450千円 93.0%	営業収益 1,418,364千円 51.1%	
営業外費用 193,155千円 7.0%		営業外収益 1,272,173千円 45.9%	
特別損失 880千円 0.0%			当期純損失 82,948千円 3.0%

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

ロ 貸借対照表

(平成30年3月31日)

	固定負債 30,344,746千円 30.2%		流動負債 2,836,707千円 2.9%
固定資産 97,084,554千円 96.7%		繰延収益 47,330,389千円 47.1%	
流動資産 3,333,495千円 3.3%		資本金 16,266,156千円 16.2%	剰余金 3,640,051千円 3.6%

※当年度純利益は506,596千円

### 3 平成30年度予算の概況及び経営方針

本市の下水道事業は、今後、人口減少に伴う使用料収入の減少などによる収益悪化が予想される中、下水道施設の老朽化に伴う改築更新費用が増大していくことから、経営基盤強化や施設更新の財源確保が大きな課題となっています。

このような厳しい経営環境の中、ポンプ場の再構築と運営を効率的に行うためにDBO方式を採用した玉川ポンプ場事業に取り組み、平成29年10月に設計建設業務及び監理業務の契約を締結し、平成36年度の供用開始に向けて事業に着手したところです。これからも、より一層、効果的な事業運営を進めていくことにより、下水道事業の使命である快適な生活環境の確保や公共用水域の水質保全に努めます。

平成30年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として公共下水道処理区域面積3,042.8ha、年間総処理水量21,992千m<sup>3</sup>を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益6,124,887千円から消費税及び地方消費税分172,294千円を控除し、下水道事業費用5,578,000千円から消費税及び地方消費税分100,125千円を控除した結果、当年度純利益は474,718千円となります。

次に、資本的収支ですが、本年度の主な事業としては、玉川ポンプ場事業のほか、西部浄化センターの再構築事業や老朽化した合流管渠の改築事業などの建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、企業債等を計上しました。

その結果、資本的収入4,277,786千円、資本的支出6,320,000千円となり、差引2,042,214千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。